

環境マネジメント

- 浜松ホトニクスグループ環境方針 > 環境マネジメントシステム > 環境活動の目標と実績 > 環境法令遵守 > 環境会計 > 環境活動のあゆみ >

浜松ホトニクスグループ環境方針

- 環境に優しい製品の提供
ライフサイクルを通じて環境負荷低減に配慮した製品および環境改善に貢献する製品の開発、提供に取り組みます。
 - 環境活動への取り組み
事業活動・製品・サービスに影響を及ぼす環境へのリスクと機会を明らかにし、環境目標等を設定して、従業員一人ひとりが環境活動を推進します。
 - 環境保護・汚染の予防
事業活動において、気候変動の緩和と適応、資源削減、省エネルギー、廃棄物の削減、化学物質の適正管理、生物多様性保全、水資源の保全及び環境汚染の予防に取り組みます。
 - 環境法規制等の遵守
国内外の法的要求事項、個別協定及び自主的に受け入れを決めた要求事項を遵守します。
 - 環境マネジメントシステムの継続的改善
環境に与える影響を定期的に評価し、環境マネジメントシステムの継続的改善により環境パフォーマンスの向上に努めます。
 - 環境コミュニケーションの推進
従業員間の環境意識向上を図るとともに、関係情報を社内外に広く発信することにより、ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを推進します。
- 2022年 12月 4日 制定
2024年 4月 1日 改定

環境マネジメントシステム

浜松ホトニクス環境基本方針のもと、当社環境マネジメントシステム（EMS）では期間に定める環境目的・目標を設定し、その実施について評価するとともに、さまざまな課題について報告・提案・蓄積を行い、経営層のレビューのもとにEMSの継続的改善を図っています。

上述のサイクルを円滑に進めるため、当社ではEMSの継続的改善として、サステナビリティ統括委員会の配下とし、総括環境管理責任者（総括環境執行役員）を委員長とする本部環境委員会を設置しています。本委員会は、5つの環境専門部会、各事業部（所）の環境委員会、そして本部環境管理事務局から構成されており、各事業部（所）においても同様の組織体制を整備することで、統合的な環境活動を推進していきます。



環境専門部会では、主に以下の内容について、取り組んでおります。

- エネルギー部会・・・電力、燃料などのエネルギーの削減、再生可能エネルギーの推進、地球温暖化防止
- 廃棄物部会・・・廃棄物の適正管理、3Rの推進
- 化学物質部会・・・化学物質の適正管理、化学物質の出入り管理
- 環境保全部会・・・公害防止等の環境保全、生物多様性保全、地球温暖化防止
- 製品アセスメント部会・・・製品設計等の環境配慮・環境負荷低減の製品、製品含有化学物質管理、グリーン調達

ISO14001認証取得

浜松ホトニクスでは、各事業所において、ISO14001：2015の認証を取得し、環境パフォーマンスの維持・改善に取り組んでいます。社員一人一人がEMSについての理解を深めるために、新入社員教育、内部監査員教育及び環境専門員教育などを開催しています。

また、環境内部監査を毎期実施し、不適合だけでなく改善事項の提案による業務の最適化や情報を行い、全社一丸となってEMSの向上を図っています。

現在、当社の認証取得のカバレッジ率は、製造拠点ベースで100%、全従業員ベースでは、98.2%になります。

認証取得組織	事業所名	認証取得年月
本社事務局	本社事務局	2012年3月
中央研究所	中央研究所	2012年3月
	産業開発研究センター、軌道研究センター	2020年9月
電子管事業部	豊岡製作所、天王製作所（光華、高圧電子）	2003年12月 (2011年12月、2018年1月)
固体事業部	本社工場、三家(みつふ)工場	2003年12月
	新貝工場	2012年1月
システム事業部	常光製作所	2004年8月
レーザ事業部	藤田製作所	2012年2月

ホトニクスグループの取り組み

国内外の子会社と連携し、ホトニクスグループの環境対応を推進しています。子会社の環境負荷アワード、環境活動計画を把握するとともに環境施策の共有化や環境教育を実施しています。当社は、ホトニクスグループ全体での環境マネジメントの改善、長期ビジョンへ向けた取り組みをすすめ、国内グループ会社に産業管理システムやフロン管理システム、国内外のグループ会社にグループ共通の環境管理システムを導入し、そして、再生可能エネルギーの導入を進めました。

また、ISO14001の認証については、光華、高圧電子、GHP/IBH、HPKR、EQ、HPDに加えて、新たにHPLUKが2022年10月に取得しました。その結果、連結ベースでの認証取得のカバレッジ率は、製造拠点ベースで92.3%、従業員ベースでは、88.1%になります。

環境活動の目標と実績

中長期目標

項目	中長期目標
環境マネジメントシステム	環境基本方針・目的・目標を維持、向上する 環境マネジメントシステム(EMS)を推進する
製品における環境への取り組み	環境に配慮した製品の製造及び開発に取り組み、新市場、新顧客を拡大する
化学物質の適正管理	化学物質の適切な管理体制を確立する 化学物質の危険有害性に関する把握・管理を促進する
汚染予防	法規制等を遵守し、環境汚染の防止に努める
地球温暖化防止への取り組み	104期（2021年9月期）に温室効果ガス排出量を71期（2018年9月期）比83%以上削減 84期（2021年9月期）にエネルギー消費単位を74期（2021年9月期）比10%以上改善
	<RE100> 93期（2020年9月期）に使用電力の再生可能エネルギー比率100% 93期（2020年9月期）に使用電力の再生可能エネルギー比率60%以上
SDG	<SBT目標> [Scope1+2] ・84期（2021年9月期）に温室効果ガス排出量を72期（2019年9月期）比30%削減 [Scope3] ・カテゴリー11：84期（2021年9月期）に販売した製品・サービスの使用による排出量を72期（2019年9月期）比15%削減 ・カテゴリー1：購入した製品・サービスによる排出量の76%を占める主要サプライヤーに対し、79期（2020年9月期）までに科学に基づく削減目標の設定の要請・共有を推進
	<水エネルギー調達> 水エネルギー起源温室効果ガスの合計を83期(2020年9月期)までに66期(2013年9月期)比44%削減する。
3Rへの取り組み	全社で最終処分率1.8%未満を維持
水資源保護の取り組み	水使用量を売上高単位で83期（2020年9月期）までに73期比（2020年9月期）10%削減（年1%削減）
環境・社会コミュニケーション	環境コミュニケーションを推進する

第76期の目標・実績

第76期(2023年9月期) 環境活動の目標の達成状況は以下の通りです。

評価基準 ○：達成 △：一部達成 ×：未達成

項目	第76期の主な目標	第76期の主な実績	評価
環境マネジメントシステム	ISO14001認証事業所におけるEMSの継続的な維持管理および向上	・外部審査機関の維持・更新審査を受審	○
	環境関連法規制を遵守	環境関連法規制の違反・事故：0件	○
製品における環境への取り組み	「環境管理物資運用（化学物質管理）基準」に基づく社内外販用とその改良	・「環境管理物資運用基準」を第20版に改訂 ・社内教育（国内：6回、現地法人：海外代理店：3回）の実施	○
	環境貢献、配慮型製品の開発・研究を推進	各事業所にて推進した。76期実績	○
化学物質の適正管理	化学物質の適正管理	化学物質の適正管理	○
	化学物質関連法規制の遵守不適合ゼロ 化学物質の環境事故ゼロ	化学物質の使用業者約428社に対し、危険有害性や適切な取扱いの安全教育を実施。	○
汚染予防	自主基準に沿った運用の維持管理	法規等の確認や対応、環境保全取組の実施	○
	地球温暖化防止への取り組み	温室効果ガス排出量を71期（2018年9月期）比12.5%以上削減 再生可能エネルギーの導入推進 エネルギー消費単位を74期比で2%以上改善	○ ○ ○
3Rへの取り組み	3Rへの取り組み	3Rへの取り組み	○
	水資源保護の取り組み	水使用量を売上高単位で83期（2020年9月期）までに73期比（2020年9月期）10%削減（年1%削減）	△
環境・社会コミュニケーション	生物多様性保全活動の推進	・春せせ記記念樹を126名に配布 以下の活動を行い、延べ512名の社員が参加 ・各事業所で地域美化活動を延べ14回実施 ・浜名湖クリーン作戦、浜松市企業展示花見活動などへ延べ5回参加	○
	社内外への環境関連情報の発信	・各社内環境情報、WEBにて環境情報を発信 ・社内向けECO通信を年間4回掲載	○

環境法令遵守

当社は、大気・水質・騒音・土壌・悪臭といった生活環境汚染の予防や負荷の軽減や廃棄物の適正管理を努めています。定期的な排水・騒音・振動などの測定・分析を行い、廃棄物管理においては処理委託業者の現地視察などを行っております。問題点が判明した場合は適切な対応を実施し、環境法規制遵守を積極的に推進しています。また、開催された本部環境保全部会、本部環境部会では、各事業所の環境保全取組や廃棄物管理状況の視察を行っております。

当社は環境関連の法令違反・罰金・重大事故はありませんでした。

環境会計

71期分、72期分は準備中です。

対象期間：70期（2016年10月1日～2017年9月30日）
集計範囲：浜松ホトニクス（株）単体
集計方法：環境法の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計
投資額：環境保全に関わる設備投資額
費用額：環境保全に関わる人件費、経費（減価償却費は除く）
※全額が環境保全コストと判断できないものは、差額集計あるいは、配分集計とする

1. 環境保全コスト

当期の主眼は投資額が963百万円、費用額が921百万円となり、前期と比べ投資額は増加、費用額は減少しました。投資額では、事業エリア内コストにおける地球温暖化コストや公害防止コスト、環境配慮型製品、環境貢献製品の研究開発費を主体とする「研究開発コスト」が大部分を占めています。一方、費用額では、「研究開発コスト」が主なものとなっています。

分類	主な取り組み	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止 大気・水質の汚染防止、化学物質の環境への排出抑制 他	168	68
	地球温暖化 省エネルギーの設備の投資・維持費用 他	385	9
上・下流コスト	資源循環 一般及び産業廃棄物の処理、処分、再資源化 他	0	82
	グリーン調達推進、製品含有化学物質調査、容器包装リサイクル 他	2	105
管理活動コスト	EMSの構築・維持、事業所の緑化・美化費用 他	63	175
研究開発コスト	環境配慮型製品、環境貢献製品の研究開発 他	246	479
社会活動コスト	事業所周辺緑化・美化費用 他	0	1
環境貢献コスト	汚染負荷軽減費	0	0
その他	環境保全活動	1	0
合計*		863	921

*1 合計額は四捨五入の関係で分類ごとの投資額、費用額の合計値と異なることがあります。

環境保全コスト内訳



2. 環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	第69期 #2	第70期	環境保全効果(前期と比較し改善された量)
事業エリア内に対応する効果	エネルギー使用量 (千GJ)	1,155	1,093	62
	対象化学物質取引量 (トン)	14	13	1
	水使用量 (千m³)	784	703	81
	コピー紙購入量 (トン)	25	24	1
	容器包装使用量 (トン)	296	318	-22
	温室効果ガス排出量 (トン)	53,475	50,151	3,324
	廃棄物総排出量 (トン)	776	869	-93
	廃棄物最終処分量 (トン)	12	9	3
	リサイクル量 (トン) #3	756	870	114
	排水量 (千m³)	761	631	130
NOx (トン)	44	46	-2	

#2 売上高の増減により調整した値となります。

#3 リサイクル量の増減はプラスチックの燃費として評価しています。

3. 環境保全対策にもなう経済効果 (実質的效果)

環境保全対策にもなう経済効果とは、環境保全活動の結果として生じる効果を金額で示したものです。

	効果の内訳	経済効果 (百万円) #4
収益	有価物の売却収入額	41
	太陽光発電による売却収入額	6
費用削減	省エネルギー施策による費用削減額	185
	廃棄物処理費用削減額	-5
	コピー紙購入費用削減額	1
	容器包装購入費用削減額	-4
	上水使用費用削減額	-0.4
	下水使用費用削減額	-1
合計#5		223

#4 有価物の売却収入額以外の額は、売上高の増減により調整した値を用いて経済効果を計算しています。

#5 合計額は四捨五入の関係で分類ごとの合計値と異なることがあります。

環境活動のあゆみ

西暦	環境活動・トピックス	最終更新日：2024年1月31日
2023	化学物質管理システムを再構築・導入 環境情報管理システムを再構築・導入 フロン管理システムを再構築・導入	
2022	廃棄物管理システムを再構築・導入 国内拠点 一部拠点を除く（中央研究所） 国際センター（FRE100）に加盟 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく情報開示を開始	
2021	ホトニクスグループの温室効果ガス削減目標がSBT認定取得 静岡県「令和2年度環境配慮建築物表彰」受賞（新貝工場2棟）	
2020	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言を共同 太陽光発電設備を導入（豊岡製作所、新貝工場） 経団連生物多様性宣言（中央研究所） 2050年度地球温暖化削減目標を環境ビジョン策定 ISO14001認証範囲拡大（産業開発研究所、軌道研究所）	
2019	ISO14001認証範囲拡大（産業開発研究所、軌道材料センター） 海洋プラスチックごみ防止（R本社工場） 太陽光発電設備を導入（本社工場） 環境・社会報告書2019発行 浜松市「2019環境未来プロジェクト〜こみ減量天下取り大作戦〜」に参加	
2018	電機・電子業界「低炭素社会実行計画」に参加 再生可能エネルギー（CO2フリー）電力の導入開始 浜松市企業29年度環境（JRI浜松新機口）の活動開始 静岡県「平成29年度環境配慮建築物表彰」受賞（新貝工場1棟） 環境・社会報告書2018発行	
2017	静岡県産業3Rキャンペーン参加開始 エネルギー管理優良事業者「中部地方電気使用合理化委員会委員長表彰」受賞（三重工場） 環境基本方針改訂 環境報告書2017発行	
2016	ISO14064-3 温室効果ガス排出量の第三者検証を実施 浜松市企業「CSR活動（社会貢献活動）」表彰（豊岡製作所、新貝製作所） 静岡県産業廃棄物適正処理推進功労者知事賞受賞 平成27年度 浜松市新工業・省エネ対策表彰ラッシュ認定制度「トップランナー大賞」受賞 防衛省経産省KALAFプロジェクトへの参加開始 2015年度 ふじのくにエコチャレンジCUP TRY 事業所部門「グランプリ」受賞 環境報告書2016発行	
2015	どんぐりの森づくり開始（中央研究所） 太陽光発電事業推進による太陽光発電設備を導入（豊岡製作所） 環境報告書2015発行	
2014	環境報告書が推進する気候変動キャンペーン「Fun to Share」に参加登録 環境報告書2014発行	
2013	「平成25年度地球温暖化防止活動環境大発表」受賞 太陽光発電設備を導入（中央研究所） 社員賞で太陽光発電設備を導入開始 エネルギー管理優良事業者「関東経済産業局長賞」受賞（本社工場） 浜名湖クリーン作戦への参加開始 日本緑化工業会（JLMA）「光葉アパイス環境対策小委員会」参加 環境報告書2013発行 2012年度 ふじのくにエコチャレンジCUPで「審査員特別賞」受賞 日本分析機器工業会（JAMA）「環境委員会」参加	
2012	日本電気計測器工業会（JEMMA）「エネルギー・低炭素政策委員会」参加 平成23年度環境先進企業（CO2フリー）電力の導入開始 環境報告書2012発行 省エネ対策表彰ラッシュ認定制度「トップランナー大賞（エコ事業所部門）」受賞 環境報告書2012発行 中央研究所、新貝製作所、本社事務局でISO14001認証取得	
2011	エネルギー管理優良事業者「関東経済産業局長賞」受賞（中央研究所） 「幸せ記念樹」を配付開始 環境報告書2011発行	
2010	STOP温暖化アクションキャンペーン2009 CSR-エコオフィス部門「専グランプリ」受賞 チャレンジ25キャンペーンに参加登録 環境報告書2010発行 社内でPFOs（パーフルオロオクタンホルン類）全廃 浜松市「みどり生活を愉しむまち・浜松」に賛同	
2009	浜松市「花とみどりの街」に賛同 優良ESCO事業表彰制度で賞状受賞（中央研究所）	
2008	チーム・マイナス6%に参加登録 環境報告書を導入（本社工場）	
2007	ESCO事業を導入（中央研究所）	
2006	製品含有化学物質管理システム導入 製品の欧州RoHS指令適合情報提供開始 PFC除去装置を導入開始（本社工場） グリーン購入ガイド案定	
2004	環境管理物資（化学物質）運用基準制定 システム事業でISO14001認証取得 日本電気計測器工業会（JEMMA）「環境グリーン委員会」参加 在欧日系ビジネス協議会（JBCE）加入 日本画像医療システム工業会（JIRA）「環境WG」参加	
2003	社内で特定フロンおよび1,1,1-トリクロロエタン全廃 グリーン調達方針、「環境管理物資」管理基準制定 電子管事業部会、固体事業部会でISO14001認証取得	
2002	本部環境委員会発足 環境会計導入 環境基本方針制定	
2001	社内教育「環境法規制の勉強会」開催	
1998	環境準備委員会発足	
1990	環境保全対策委員会発足	

Environment (環境) >

汚染の予防・廃棄物管理

汚染防止の取り組み ↓	化学物質の適正な管理 ↓	廃棄物の適正な管理 ↓
土壌および地下水の汚染の防止 ↓		

汚染防止の取り組み

当社製品の製造拠点は、主に日本国内にあります。国内の製造プロセス等で使われる化学物質で、環境汚染を引き起こす可能性のある特定化学物質については、PRTR^{※1}制度により、その移動や排出量を行政機関に届出をしなければなりません。当社は年2回実施する化学物質使用状況調査で把握した情報に基づき、適切に報告しています。加えて、当社に入ってくる化学物質で、特に当社製品中に含有される化学物質に対しては、自主基準で管理し、環境事故の防止に努めています。

当社に入ってくる化学物質は、上述の化学物質使用状況調査や「環境管理物質運用基準^{※2}」によって管理されていますが、使用後の排出場面では、より一層の注意をもって管理されています。日本の環境基本法は、1.大気汚染、2.水質汚濁、3.土壌汚染、4.騒音、5.振動、6.地盤沈下、7.悪臭による人の健康または生活環境への被害を、典型七公害として規定しています。当社では法定または自主基準に従い、事故による汚染予防の観点から管理しており、仮に事業活動に起因する環境汚染の可能性が生じた場合には、速やかに汚染の排出源を特定し、所管行政および地域住民に報告し、原状回復に努めます。

- ※1: PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)：環境汚染物質の排出・移動登録
- ※2: 「環境管理物質運用基準」：当社が環境管理物質として定める物質を対象とした社内基準。基準の内容は同一であるが、製品含有化学物質に重点を当てた「納入部材の含有・使用 化学物質管理基準」もあり、こちらは社外に公開している。

※ データの集計期間は、当社事業年度が基本となります。
 76期：2022/10/1 - 2023/9/30
 75期：2021/10/1 - 2022/9/30
 74期：2020/10/1 - 2021/9/30
 73期：2019/10/1 - 2020/9/30
 72期：2018/10/1 - 2019/9/30

化学物質の適正な管理

当社の製造プロセス等で使用する化学物質は、年2回実施する化学物質使用状況調査によりその全量を把握しています。その中でさらにPRTR制度で指定される第一種指定化学物質^{※3}については、年間取扱量が1tを超える物質が届出の対象となり、2022年度は、本社工場の4物質、新田製作所の1物質を届出しています。当社届出の化学物質と、事業年度ごとの第一種指定化学物質取扱量^{※4}およびその売上高原単位排出量は、以下の通りです。2023年4月よりPRTR対象物質が変更になった影響で、76期の取扱量は前期比で大幅に増加した結果になりました。

※3: 環境への排出量の届出等 (PRTR) およびSDS (安全性データシート) の交付の両方が必要となる化学物質。届け出対象となる化学物質は、計515物質が指定されている。
https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/2.html

※4: 当社の各事業所において年間使用量が1kgを超える化学物質も、集計の対象とする。

PRTR制度に基づく届出対象物質

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
豊岡製作所	-	-	-	-	-
天王製作所	-	-	-	-	-
本社工場	1. 2-アミノエタノール 2. フッ化水素およびその水溶性塩 3. ビロカテコール	1. 2-アミノエタノール 2. フッ化水素およびその水溶性塩 3. ビロカテコール	1. 2-アミノエタノール 2. フッ化水素およびその水溶性塩 3. ビロカテコール	1. 2-アミノエタノール 2. フッ化水素およびその水溶性塩 3. ビロカテコール 4. トリス(2,3-エポキシプロピル)イソシアヌレート	1. 2-アミノエタノール 2. フッ化水素およびその水溶性塩 3. ビロカテコール 4. トリス(2,3-エポキシプロピル)イソシアヌレート
三栄工場	-	-	-	-	-
新貝工場	-	-	-	-	-
常光製作所	-	-	-	-	-
中央研究所	-	-	-	-	-
新田製作所 (化合物材料センター)	塩化第二鉄	塩化第二鉄	塩化第二鉄	塩化第二鉄	塩化第二鉄
産業開発研究センター	-	-	-	-	-
筑波研究センター	-	-	-	-	-



SDSの収集推進と活用

化学物質の性状を把握するのに、また安全に取り扱う上でSDS^{※5}は有益です。当社では、労働安全衛生法で交付義務が課される対象物質を、全ての化学物質を対象に、最新版のSDSを確保することに努めています。SDSは社内データベースに掲載され、化学物質のリスクアセスメントに役立てられ、職場環境では周辺環境への安全に役立てられています。

※5: 化学物質等の安全データシート。Safety Data Sheetの略。



VOC大気排出量削減

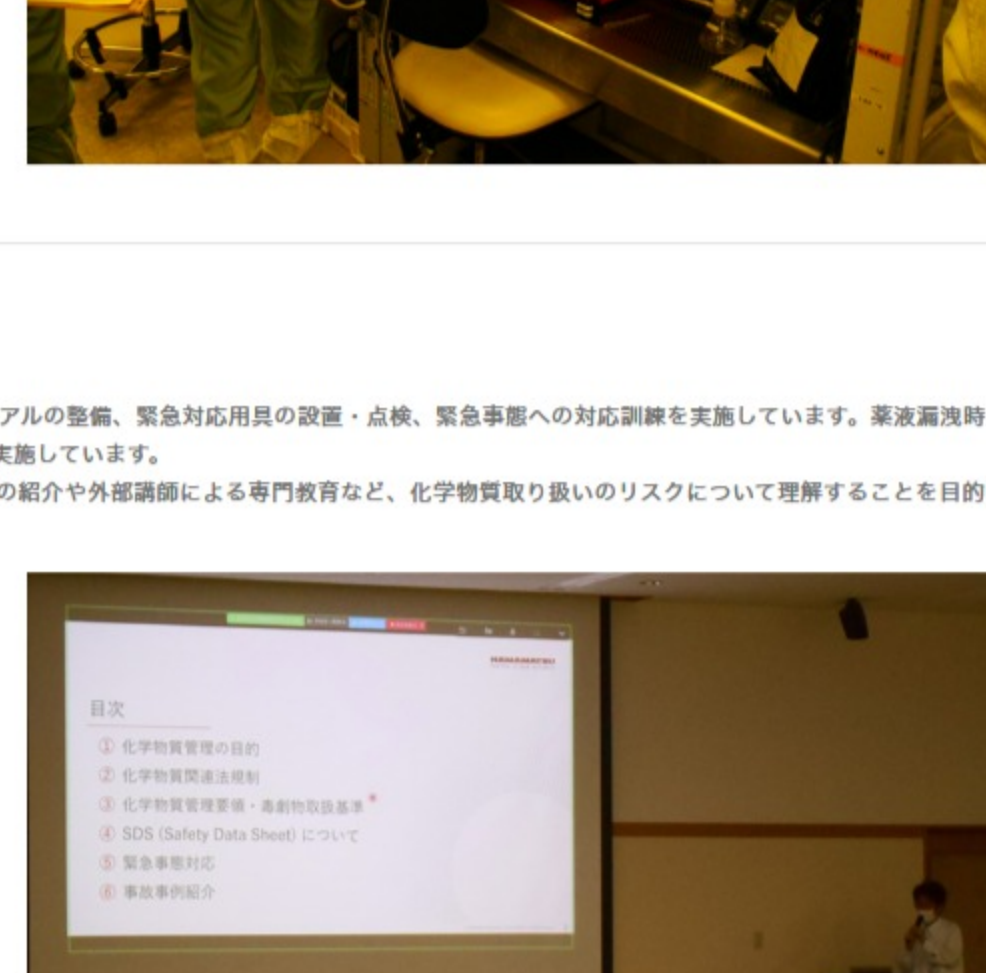
当社はVOC^{※6}の大気排出量を削減するため、使用量の低減や回収装置の導入といった対策を進めています。VOCは主に工業用洗浄液などで使用されており、エタノールやIPA、アセトンが主な排出物質となっています。

※6: 揮発性有機化合物のこと。Volatile Organic Compoundsの略称。



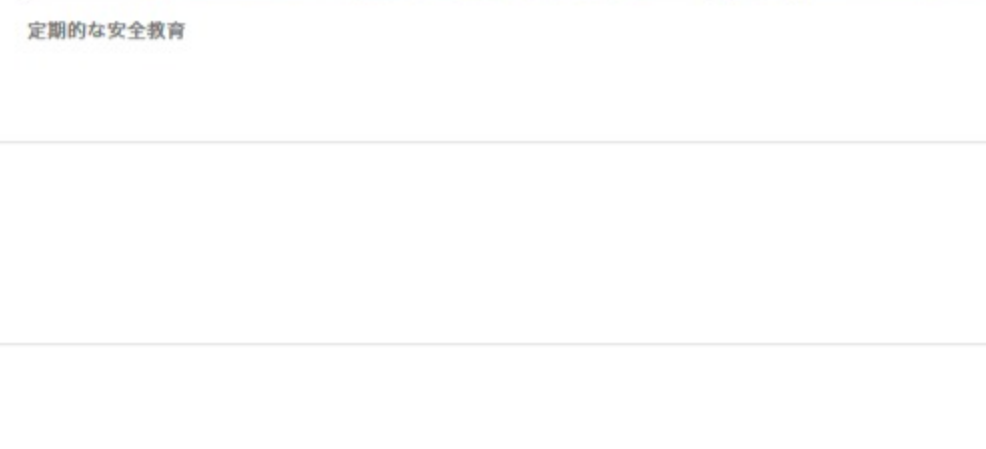
化学物質取扱状況の点検

化学物質としてのリスク評価は、SDSで基礎づけられますが、実際のリスクの度合いは、その使用環境下に大きく左右されます。当社では、化学物質の専門部会である化学物質部会の下、取扱い職場や薬品庫を定期的に点検しています。点検時の問題点などはすみやかに是正するとともに、本部化学物質部会にて報告し情報共有を行っています。



化学物質の訓練/安全教育

化学物質使用者の適切な取扱いに対する意識向上を図り、環境事故を予防するため、対応マニュアルの整備、緊急対応用員の設置・点検、緊急事態への対応訓練を実施しています。薬液漏洩時の対応訓練、屋内のガス漏洩時の避難訓練や空気呼吸器装着訓練など、計画に基づいて年1回以上実施しています。また化学物質の使用者や責任者に対し、安全教育を定期的にも実施しています。社内外での事故事例の紹介や外部講師による専門教育など、化学物質取り扱いのリスクについて理解することを目的としています。



廃棄物の適正な管理

廃棄物のデータ

循環経済社会への移行を目指して、最終処分量の削減ならびに、再資源化と再利用を含む資源有効利用の観点から、廃棄物の適切な分別、製造不良品の削減、不要設備や容器包装材のリユースやリサイクルに取り組んでいます。5年間の廃棄物データ^{※7}につきましては、下表およびグラフをご参照ください。



廃棄物の内訳

	72期	73期	74期	75期	76期
固形廃棄物	578	627	695	720	850
廃プラスチック類	163	148	161	212	188
有害廃棄物 ^{※8}	315	311	407	358	402
再利用目的の回収量	293	287	317	285	355

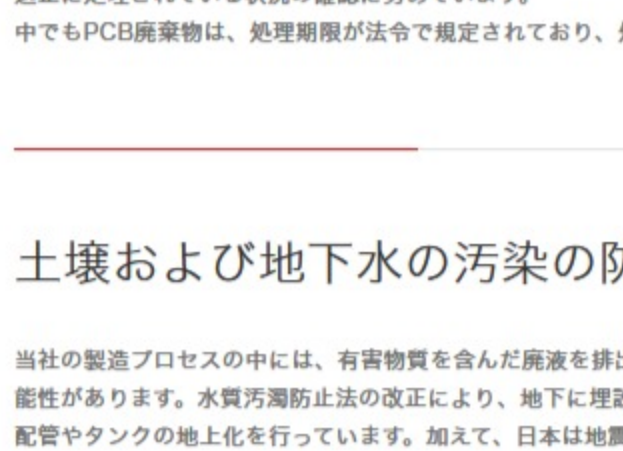
処理の内訳

	72期	73期	74期	75期	76期
再利用量 ^{※9}	293	287	317	285	355
リサイクル量	521	514	644	694	658
熱回収量	104	141	145	113	108
最終処分量	15	7	3	6	14
最終処分率 ^{※10}	1.3	0.6	0.2	0.5	0.9

※7: 76期より、廃棄物データを基礎づける考え方も、日本の廃棄物の処理及び清掃に関する法律からEUの廃棄物分類に準拠し変更し、開示範囲を浜松ホトニクス専務から連結に拡大しました。なお、ここでの連結の範囲は、製造拠点のみで、営業所等の小規模拠点は除きます。
 ※8: 法令等で有害廃棄物として指定された廃棄物、重金属、有機燐化合物やダイオキシン類を一定濃度以上含む汚泥、廃酸、廃アルカリ、またはPCB、廃石膏、廃水銀などが含まれます。
 ※9: 再利用量：再利用目的の回収量。日本の廃棄物の処理及び清掃に関する法律における有価物とみなされるものを指します。
 ※10: 最終処分率：排出量に対する最終処分量の比率。当社では、日本の電機・電子機器業界の循環型社会形成自主行動計画の目標を参考に、最終処分率1.8%以下の数値目標を設定しています。

廃棄物処理委託先の適正処理の確認

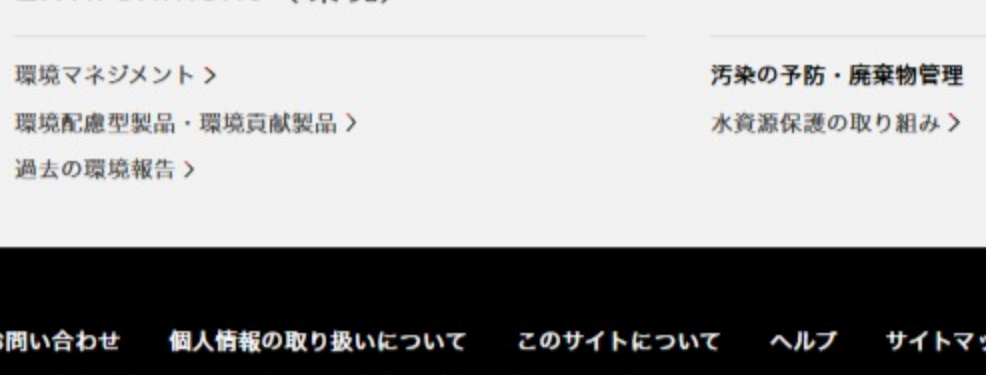
当社が委託する廃棄物処理業者すべてに対して、委託廃棄物が適正に処理されている状況を、すなわち、委託先の処分許可証の内容や、廃棄物で規定されている廃棄物の処分や保管における法定要件の遵守状況、そして周辺住民と良好な関係を構築しているかといった項目について、毎年確認しています。委託先の監査では、廃棄物の選別から最終処分に至るまでの全過程をレビューしています。また事例としてはありませんが、仮に不適正処理が確認された場合は、法令に従い行政への通報を行います。



土壌および地下水の汚染の防止

当社の製造プロセスの中には、有害物質を含んだ廃液を排出する工程もあります。そうした廃液が設備し、亀裂を誘発して有害物質が漏出すれば、土壌または地下水の汚染を惹起する可能性があります。水質汚染防止法の改正により、地下に埋設された配管等であっても、漏洩有無の点検が義務付けられていますが、当社は汚染のリスクをより顕著に、必要性に応じて地下水処理配管やタンクの地上化を行っています。加えて、日本は地震が多いため、振動による配管の破損を防ぐため、一部にフレキシブル配管を採用するなどの対策を取っています。

埋設配管の地上化とフレキシブル配管



Environment (環境) >

- 環境マネジメント >
- 環境配慮型製品・環境貢献製品 >
- 過去の環境報告 >
- 汚染の予防・廃棄物管理 >
- 水資源保護の取り組み >
- TCFD提言に基づく情報開示、CO₂排出削減・気候変動 >
- 環境コミュニケーション活動 >

環境配慮型製品・環境貢献製品

76期 75期 74期 73期 72期

当社では「環境配慮型製品・環境貢献製品」の指針を定め、製品のアプリケーションを通じて、地球環境保全や環境負荷低減に貢献するとともに、製品自体の環境負荷低減を目的とした新製品開発や新技術開発を推進し拡販に努めています。当社における環境配慮型製品および環境貢献製品は以下の通りです。

環境配慮型製品

廃棄量を少なくしたり、リサイクルしやすい設計をするなど、環境に与える影響を少なくするよう配慮したもので、従来品と比べて以下のいずれかもしくは複数の項目が向上した製品

- 小型薄型軽量化
- 省電力化
- 長期使用性（長寿命）
- 有害物質の削減や廃止をした製品（有害物質：RoHS 10物質、当社が規定する環境管理物質ほか）
- 再使用性（リユース）
- 再資源化性（リサイクル）
- 廃棄時の処理容易性（装置の場合の分解容易性）

環境貢献製品

製品自体もしくはその製品を使用した最終製品が、地球環境の保全などの用途に使用・貢献するもの

- 地球温暖化防止、新エネルギーや再生可能エネルギーの普及
- オゾン層破壊、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染の防止、汚染物質の分析
- 製品含有化学物質の分析、化学物質の毒性評価
- 廃棄物の削減や分別・処理

事例紹介

社内では毎年、環境配慮型製品・環境貢献製品の開発を行っています。当期における代表的な事例をご紹介します。

●UVトロンモジュール / C16956シリーズ

紫外線ON/OFFセンサ（光センサ）であるUVトロンと駆動回路、制御回路を専用の筐体でモジュール化、外部制御も可能であり導入時のハードル低減に成功、内蔵UVトロンは交換できる構造としました。カーボンニュートラルに貢献する水素燃焼、アンモニア燃焼などの燃焼監視モニタとして環境貢献が期待されます。また、自然火災の早期発見により大規模森林火災の抑制などにも期待されます。



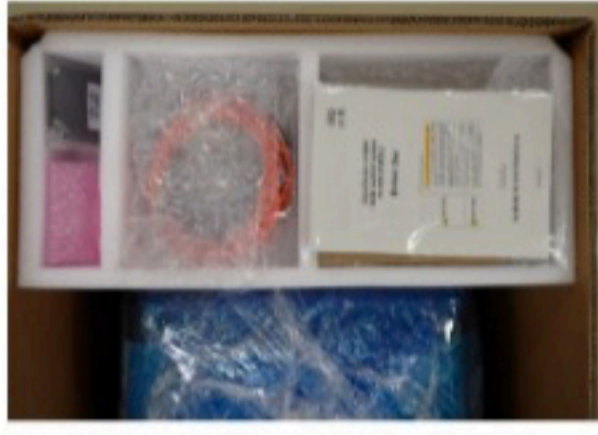
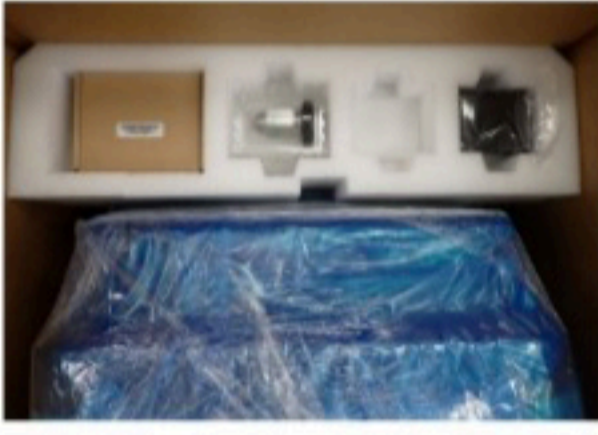
●光電子増倍管モジュール/H13126-01、-02、-03

大気汚染を監視する手法の一つとしてライダー（lidar: light detection and ranging）が活用されています。ライダーではパルス状のレーザー光を大気中に送信し、大気分子や大気中浮遊微粒子（エアロゾル）、雲などからの反射光である後方散乱光を受信します。この反射光の測定にはフォトンカウンティングレベルの微弱な光量から高い光量まで測定できる光検出器が必要です。H13126-01、-02、-03は10 桁のワイドダイナミックレンジを有し大気ライダー用に使用することができます。



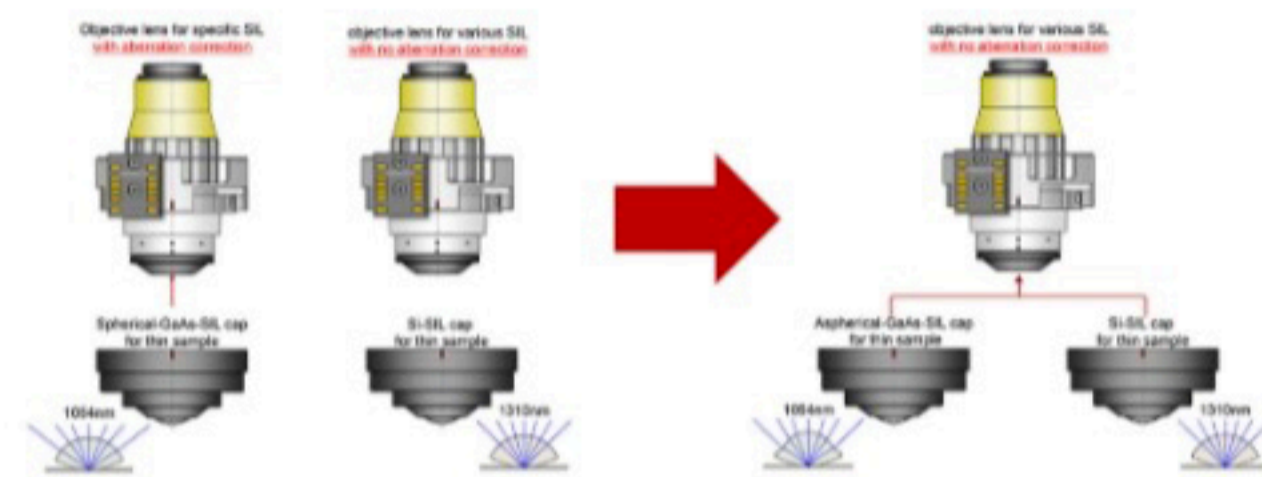
●NanoZoomer® S20 / C16300

従来のNanoZoomerでは本体と付属品を分けて梱包していました。NanoZoomer S60v2で本体の梱包箱に内装パッドで仕切ることにより付属品を同梱させ、段ボールの使用量、梱包材の使用量を削減しました。新製品であるNanoZoomer S20でも同様、内装パッドで仕切ることにより本体と付属品を一つの梱包箱に同梱することで、段ボールの使用量、梱包材の使用量を削減しました。



●非球面SiLキャップ WR用 60 μm~90 μm /A14487-41

A12913-08 NanoLens-WRに使用されるSiLキャップのラインナップとして非球面SiLを開発しました。従来は1064nmの高解像画像を得るため、専用対物レンズ+専用SiLキャップが必要でしたが、非球面SiLの製品化によって、標準対物レンズで従来の専用対物レンズと同等の性能を得られるようになりました。そのため本製品は、部品点数削減(対物レンズ1本)につながります。



●出力光学系A11695-31

A11695-31はストロークカメラ用出力光学系であり、組み合わせるC16910ユニバーサルストロークカメラシリーズの設計を最適化することで、A11695-31を使用可能としました。以前C10910ユニバーサルストロークカメラシリーズで仕様されていた出力光学系A11695-21と比べて、質量比で84%(約1.55 kg⇒約0.19 kg)の削減を実現しました。小型軽量・低コスト化を実現し、環境負荷を低減しました。



●蛍光観察カメラシステム / PDE®-GEN3

臨床現場では、映像を記録することが、必ず要求されます。現行装置 pde-neo® では、別途 医療用録画装置の用意が必要でした。これに対し次世代装置 PDE-GEN3 は、本体に録画機能を備えており、これにより省スペースだけでなく、消費電力も 40%削減可能となり、省電力化を実現しました。

現行装置 pde-neo

別売 録画装置
例: SONY HVO-50MD
消費電力60 VA + 42 VA = 102 VA

➔

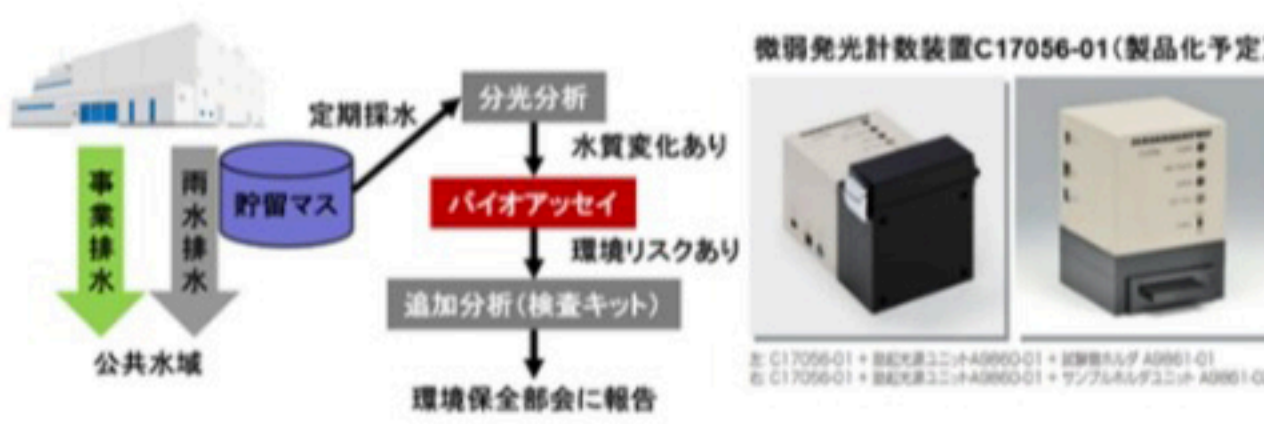
次世代層 PDE-GEN3

消費電力 60 VA

-42 VA (約40%) 省電力化

●バイオアッセイと分光分析による排水の水質監視技術

微弱発光検出技術を利用した連続バイオアッセイ (ISO 23734:2021) による排水の環境リスク評価と、幅広い水質変化を検出できる分光分析（紫外吸収、紫外蛍光）を組み合わせた水質監視の有効性を検証しました。現在、連続バイオアッセイを実施可能な微弱発光計数装置C17056-01の製品化を進めています。また、バイオアッセイと組み合わせるために小型紫外分光器とキセノンフラッシュランプを内蔵したオンサイト分光装置を試作しました。



Environment (環境) >

- 環境マネジメント > 汚染の予防・廃棄物管理 > TCFD宣言に基づく情報開示、CO₂排出削減・気候変動 >
- 環境配慮型製品・環境貢献製品 > 水資源確保の取組 > 環境コミュニケーション活動 >
- 過去の環境報告 >

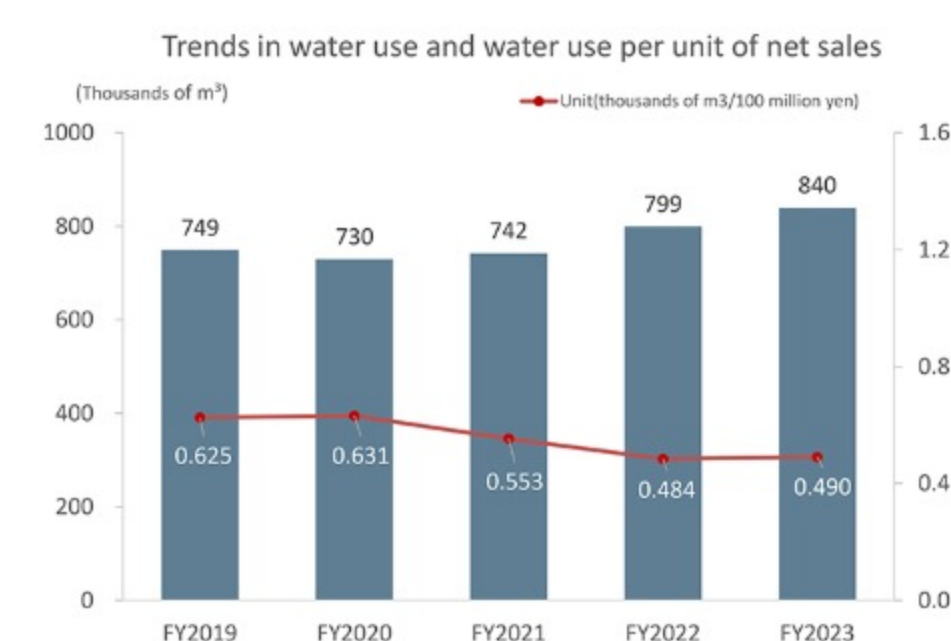
水資源保護の取り組み

水資源の有効利用 ↓ 水使用・排水管理 ↓ 水リスク評価・対策 ↓

地下水涵養・森林保全への貢献 ↓

水資源の有効利用

当社は中長期目標を「水使用量を売上高原単位で83期（2030年9月期）までに73期比（2020年9月期）10%削減」、短期目標を「水使用量を売上高原単位で前期比1%削減」として活動をしています。76期(2023年9月期)の実績は単体で73期比22.4%削減、前期比1.3%増加となっており、中長期目標は達成、短期目標は未達成でした。



※算定範囲：浜松ホトニクス株式会社

当社では、水資源の重要性を認識し、水使用量の削減や再利用に努めています。社内では節水活動の他、本社工場では純水製造に使用する水資源の半分をリサイクル水で賄うシステムを導入し、年間約200千m³の水資源の再利用を実現しています。

水使用・排水管理

	単位	74期(2021年9月期)	75期(2022年9月期)	76期(2023年9月期)
水使用量(合計)	千m³	[連結：825] 742	[連結：879] 799	[連結：919] 840
上水	千m³	[連結：136] 102	[連結：150] 108	[連結：151] 108
井水	千m³	[連結：640] 591	[連結：675] 637	[連結：692] 656
工業用水	千m³	[連結：49] 49	[連結：54] 54	[連結：76] 76
排水(合計)	千m³	[連結：789] 717	[連結：831] 775	[連結：879] 824
公共下水	千m³	[連結：179] 133	[連結：198] 148	[連結：195] 141
河川放流	千m³	[連結：610] 584	[連結：633] 627	[連結：684] 683

※算定範囲：浜松ホトニクス株式会社、国内連結会社、海外連結会社（製造拠点）

※水使用量について、CDPにおける「第三者の水源」は、表内の「上水」と「工業用水」の合計、CDPにおける「地下水-再生可能」は表内の「井水」です。
※排水について、CDPにおける「淡水の地表水」と「地下水」の合計が表内の「河川放流」、CDPにおける「第三者の放流先」が表内の「公共下水」です。

当社では全生産拠点及び研究所において法令や自主基準に基づいた取水量、排水量のモニタリングを行っています。また、外部の分析機関による排水分析を毎月実施し、最終放流口手前の排水を分析しています。異常値を検出した場合には、迅速に原因特定に取り組みとともに適切な対応を実施し、環境法規制遵守を徹底しています。

水リスク評価・対策

当社では、2016年からCDP水セキュリティへの参加・回答を継続しています。また、国内外の生産拠点について、水リスク評価ツール「WRI Aqueduct」を利用したリスク評価を行っています。2024年1月現在、国内の生産拠点・研究拠点において顕著なリスクは存在しないことを確認しています。今後も継続してリスク評価を行っていく予定です。

「WRI Aqueduct」での水リスク評価に加えて、「浜松市防災マップ」、「いばらきデジタルまっぷ」など、地域のハザードマップを用いて国内の生産拠点・研究拠点の浸水リスクを評価しています。その結果、天竜川に近い新貝工場に浸水リスクがあることが分かりました。2020年8月に完成した新貝工場の2棟では、防水壁や浮力跳ね上げ式防水板を設置するなど水害対策を行っています。



地下水涵養・森林保全への貢献

・地下水涵養事業・森林保全作業
地域の地下水を保全するため、磐田市環境保全推進協議会および周辺地域の地下水採取者で構成する中遠地域地下水利用対策協議会との共催で定期的に行われております地下水涵養事業・森林保全作業に会員として参加しています。適切な森林を育成することで地下水の涵養量を保ち、将来世代にわたり豊かな水資源を享受するための活動になります。76期(2023年9月期)は、中遠地域地下水利用対策協議会主催の地下水涵養事業（植の間伐）に参加しました。

・防潮森の整備
当社は生物多様性保全活動と地域貢献の活動の一環として「～KALAプロジェクト」に参加しています。「～KALAプロジェクト」とは、静岡県が主導している浜松地区防潮堤計画に則して、防潮堤の内陸側に防潮森を植樹し、津波の被害を防ごうという試みです。2017年から植樹活動や草刈りなど、年に1~2回参加しています。



(写真提供：磐田市)

Environment (環境) >

- 環境マネジメント >
- 環境配慮型製品・環境貢献製品 >
- 過去の環境報告 >
- 汚染の予防・廃棄物管理 >
- 水資源保護の取り組み
- TCFD提言に基づく情報開示、CO2排出削減・気候変動 >
- 環境コミュニケーション活動 >

環境コミュニケーション活動

経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同 ↓

地域環境保全への貢献 ↓

使用済み歯ブラシの回収 ↓

経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同

当社は2020年1月、「経団連生物多様性宣言・行動指針」(2018年10月改訂版)へ賛同いたしました。2020年6月に公表された「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」内の賛同企業・団体一覧にも掲載されています。

[経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#)

地域環境保全への貢献

緑と自然環境の大切さを育み、地域の緑化を推進するため、植樹活動を実施しています。地域清掃活動も数多く展開しており、多くの従業員が積極的に参加しています。

生物多様性はままつ戦略に賛同したクリーン活動

生物多様性保全への取り組みとして、生物多様性はままつ戦略に賛同し、事業所周辺や市・県での保全活動への参加や啓発を行っています。当社は、毎年開催される「浜名湖クリーン作戦」などに参加し、地域の生物多様性を守り、豊かな自然を将来につなげていきます。76期(2023年9月期)は事業所周辺の清掃活動を14回行い、浜松駅前における浜松市企業展示花壇や、豊田川の清掃活動、浜名湖クリーン作戦などに延べ5回参加しました。これらの活動に延べ512名の社員が参加しました。



浜名湖クリーン作戦 (2023年)



豊田川の清掃活動(2023年)



防潮堤育樹



浜松市企業展示花壇

幸せ記念樹



生物多様性保全活動・緑化啓発活動の一環として、2011年10月より新築および結婚した社員を対象に「幸せ記念樹」を配布しています。2014年10月より家庭での育樹活動をより一層推進するため、社員の家族の小学校入学を新たに対象としました。社員と家族のエコ意識向上にも役立っています。写真は植樹記念として社員から提供していただいたものです。「幸せ記念樹」開始から76期(2023年9月期)までに1,211名の社員が利用しています。



また、環境の美化・維持管理のために、各事業所では構内に樹木を細樹するとともに夏場は緑のカーテンを実施しています。



使用済み歯ブラシの回収

当社では72期より使用済歯ブラシの回収の取り組みを始めました。回収した歯ブラシは社外団体にて量に応じたポイントが付与され、取得ポイントをもって社会貢献事業への寄付に充てられます。既に従業員より、総量で68.9kgの歯ブラシの提供を受けました。

使用済み歯ブラシ回収ボックス

歯ブラシで身近なリサイクルをはじめよう！
月に1回の歯ブラシ交換で、お口を健康に！！

ホトくん

Environment (環境) >

[環境マネジメント >](#)

[環境配慮型製品・環境貢献製品 >](#)

[過去の環境報告 >](#)

[汚染の予防・廃棄物管理 >](#)

[水資源保護の取り組み >](#)

[TCFD提言に基づく情報開示、CO₂排出削減・気候変動 >](#)

[環境コミュニケーション活動](#)

Environment (環境)

区分	項目	単位	2021年	2022年	2023年		
TCFD提言に基づく情報開示、CO ₂ 排出削減・気候変動	電力 (合計)	連結	kWh	128,468,749	135,607,363	137,426,864	
		単体		113,478,245	116,661,364	118,801,577	
	・再生可能エネルギー	連結	kWh	11,544,463	19,855,218	132,529,360	
		単体		11,544,463	18,682,466	115,558,890	
	温室効果ガス (合計)	連結	t-CO ₂	602,082	743,427	715,589	
		単体		509,884	624,333	658,155	
	・スコープ1	連結	t-CO ₂	12,599	11,233	7,130	
		単体		11,604	10,398	5,873	
	・スコープ2	連結	t-CO ₂	46,638	46,271	1,840	
		単体		39,701	38,838	510	
	・スコープ3	連結	t-CO ₂	542,845	685,923	707,115	
		単体		458,579	575,097	651,994	
	水資源保護の取り組み	水 (合計)	連結	千m ³	825	879	919
			単体		742	799	840
・上水		連結	千m ³	136	150	151	
		単体		102	108	108	
・井水		連結	千m ³	640	675	692	
		単体		591	637	656	
・工業用水		連結	千m ³	49	54	76	
		単体		49	54	76	
排水(合計)		連結	千m ³	789	831	879	
		単体		717	775	824	
・公共下水		連結	千m ³	179	198	195	
		単体		133	148	141	
・河川放流		連結	千m ³	610	633	684	
		単体		584	627	683	
汚染の予防・廃棄物管理	VOC排出量	単体	トン	13.7	17.2	17.6	
	原材料 (合計)	単体	トン	637	790	878	
	化学物質教育受講者数	単体	人	507	692	428	
	産業廃棄物	連結	トン	695	720	850	
		単体		617	656	797	
	有害廃棄物	連結	トン	407	358	402	
		単体		404	339	371	
	リサイクル量	連結	トン	644	694	658	
		単体		636	685	648	
	最終処分量	単体	トン	3	6	14	
グリーン購入率	単体	%	97.3	95.5	95.6		
ISO14001認証取得 (従業員数比率)	単体	%	98.1	98.1	98.2		